

お茶の間

2015
夏号料金後納
郵便

ゆうメール

■編集/発行
高橋正子事務所〒491-0044
一宮市大宮 1-3-6
グランドメゾン大宮 1F
TEL(0586)71-2900
FAX(0586)71-5380

高橋正子県政報告

愛知県議会議員
高橋 正子
(一宮市選出)

PRESS

ご家族の皆さままでご覧ください。

4期目がスタート！
県政発展のために頑張ってます。

当選証書を胸に「皆さまの信任に、責任を感じています。」



平成27年4月12日の愛知県議会議員選挙におきまして、4期目の当選を果たさせていただきましたことに心より感謝申し上げます。

平成15年に初当選して以来、常に「低い目線」「問題意識」そして何にでも「好奇心」を持って臨むことを自身の基本としてこれまで活動して参りました。そしてこれからも、初心を忘れることなく地域の皆様の声にしっかりと耳を傾け、県政発展のためにがんばってまいります。

今後とも、皆様の温かいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



愛知県議会 4期目がスタートしました。

平成27年度
所属委員会
決定！

常任委員会

建設委員会に
配属が決められました。

特別委員会

産業振興・環境対策
特別委員会委員長を
拝命いたしました。

愛知県議会6月定例議会は、6月18日～7月7日に開かれ、総額9億5千万円余の補正予算案、条例改正案、副知事の選任や名誉県民の選定などの議案を可決、成立させました。

補正予算には、「ハート・オブ・ジャパン」を掲げ、海外での愛知の知名度の向上や訪日外国人の誘客事業、ラグビーワールドカップ2019の開催準備費、交通事故抑止に向け、600km相当の停止線等の塗り直し費が含まれています。条例改正では、より安心して公園を利用できるよう、ドローン飛行等、危険行為を禁止する愛知県都市公園条例改正他10件。

AICHI-NAGOYA

"Heart" of JAPAN
-Technology & Tradition-

プロフィール

- 昭和33年11月 一宮市大宮に生まれる
- 昭和57年3月 愛知学院大学法学部法律学科卒業
- 昭和58年4月 (株)一宮タイムス社編集部に入社
- 昭和63年8月 一宮タウン情報誌「EGG」を創刊
- 平成12年2月 旬お茶の間通信社を設立、代表取締役役に就任
- 平成15年4月～ 愛知県議会議員に初当選、以後連続当選し現在4期目

愛知県議会議員おもな役職・職務実績

- 平成19年5月～20年5月 民主党愛知県議会議員団政務調査会長
- 平成21年5月～22年5月 愛知県議会健康福祉委員会委員長
- 平成24年5月～25年5月 民主党愛知県議会議員団幹事長
- 平成25年5月～26年5月 名古屋港管理組合議会監査委員
- 平成26年5月～27年4月 民主党愛知県議会議員団副団長

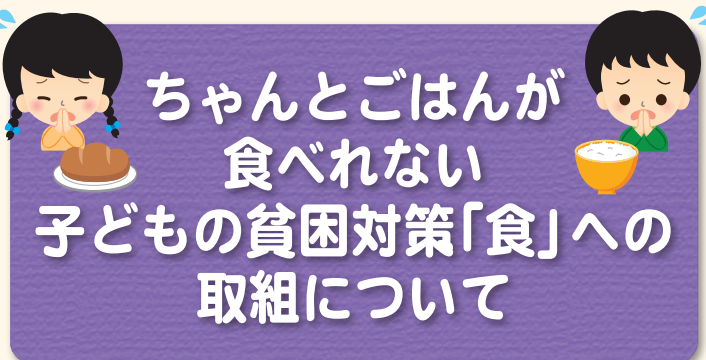
事務所のご案内



〒491-0044
一宮市大宮1-3-6
グランドメゾン大宮1F
TEL(0586)71-2900
FAX(0586)71-5380



http://www.masakonet.info
E-mail 138@masakonet.info



厚生労働省がまとめた国民生活基礎調査で、所得が標準の半分未満の貧困世帯で暮らす 17 歳以下の子供の割合を示す「子供の貧困率」は 16.3%、この 10 年悪化の一途で、恵まれているように見える、今の日本に 6 人に 1 人はいるということ。

こうした子どもの貧困が増えている背景には、母子世帯が増えており働く母親の多くが非正規雇用であること。本県の母子家庭全体の平均世帯収入は 185 万 1,000 円で、8 割の家庭が「家計が苦しい」と答えている。母子世帯は、さまざまな事情で生活保護を受けず、児童扶養手当範囲内で何とか生活しているのが現状。食べることもままならず、子どもにとってちゃんとした食事は一日一回「給食」のみで、夏休みになると痩せていってしまう子どもが現実にいる。

Q 2015年度から生活保護を受ける状況になる前に、困窮状態から脱つることを自治体などが支援する「生活困窮者自立支援法」がスタートしたが、母子家庭に必要な支援への取組みは？

A 【健康福祉部長】福祉事務所設置自治体において、自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業が実施すべき事業として位置付けられ、本県独自の遺児手当の支給や医療費の助成、生活資金や修学資金の貸付などを実施している。

本年3月に策定された「愛知県子どもの貧困対策推進計画」では、子供の貧困対策は学校をプラットフォーム（拠点）とすることで、スクールソーシャルワーカーが貧困家庭の子供たちを早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていく役割を担うこととしている。

Q 子供の貧困状態を察知し、支援機関につなげる調整役のスクールソーシャルワーカーの小中学校への導入については？

A 【教育長】スクールソーシャルワーカーには、社会福祉や司法等の専門的な知識と技能を活かし、今、その役割が期待されている。本県では本年度より2名のスクールソーシャルワーカーを定時制の高等学校に配置したが、小中学校への配置についてもその必要性から、検討してまいりたい。

今、子どもの貧困状態でクローズアップされているのが、食べることもままならない現状があることだが、ちゃんと食事ができていない子供への救済策については何ら触れていない。

Q 本県では、食べることもままならない子どもへのフォローをどのように考えているのか？さらに、本県の食育推進計画が改訂される来年度、貧困で食べることもままならない子どもがいる現実を踏まえて食育推進計画の改訂版を検討すべきでは？

A 【健康福祉部長】市町村が行う乳幼児健康診査や学校教育における健康診断において、それぞれの子どもの発育状況を確認するとともに、十分に栄養が取れていない子どもを把握した場合には、市町村を始め関係機関が連携を密にして、適切な支援を行っている。

A 【農林水産部長】次期食育推進計画の作成については、家族形態の多様化や様々な社会の変化に対応した食育の推進が重要であると認識しているので、子供の貧困などの社会情勢も踏まえて、次期食育推進計画の検討を進めていく。

今、全国的な広がりをみせている「フードバンク活動」

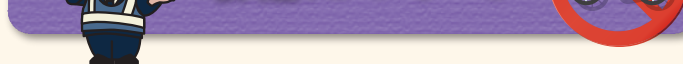
「フードバンク」とは、品質に問題がないのに包装の不備や賞味期限が近いなどのさまざまな事情で、まだ食べられるのに捨てられる運命の「食品ロス」を企業や団体、農家から無償で提供してもらい、食事に困っている人に配る活動のこと。本県でも名古屋市区に東海地区で最大規模のフードバンク「NPO法人セカンドハーベスト名古屋」があり、昨年度持ち込まれた食品ロスは511トン、小売価格に換算すると3億円に相当。これらの食品ロスは、行政などから紹介を受けた家庭に無償で提供されている。

Q 「フードバンク活動」は食品ロス削減にもつながっていると思うが、本県としての「食品ロス」の観点からの取組みは？また、生活困窮者への地道な支援活動としての「フードバンク活動」に対してどのような連携、あるいはサポートを行っているのか？

A 【農林水産部長】フードバンク活動は、食品関連事業者が行う食品ロスの削減手法として有意義な活動であるため、本県の食育のポータルサイト「食育ネットあいち」にフードバンクの取組を掲載するなど、普及啓発を行うこととしている。

A 【健康福祉部長】社会福祉協議会や生活困窮者を支援するNPO団体等、40を超える支援団体がフードバンク活動団体と連携して食品の提供を受けている。今後とも各市町村の生活困窮者支援機関等に様々な機会をとらえて取り組んでいただくようお願いする。

良好な自転車交通秩序の実現に向けた取組について



本年6月1日から、自転車で危険行為を繰り返した運転者に講習の受講を義務付ける「自転車運転者講習制度」がスタート。刑事罰の対象となる14歳以上の運転者が、自転車を運転して「信号無視」や「一時不停止」、「酒酔い運転」などの14類型の危険行為をして3年以内に2回以上検挙されると5,700円の講習手数料を支払って3時間の講習を受けなければならない。講習の受講命令に従わなかった場合は5万円以下の罰金の対象となる。

本県の平成26年の自転車事故発生件数9,727人の内、死亡者は37人で、内17人に自転車側に法令違反があり、その大半の11人が「一時不停止」だった。

特に本県では、この6月1日からの講習制度スタートに合わせて、自動車の運転免許を持っている人が酒によって自転車に乗った場合、車の運転免許を6か月を超えない範囲で停止することを明確にした。本県では平成18年～26年までの9年間に自転車の飲酒運転による事故死者は17人に上り、酒酔い運転での検挙は26件。

例えば、酒酔い運転をした自転車の運転者には、5年以下の懲役又は100万円以下の罰金。そして、酒酔い運転するとわかっていながら自転車を貸し与えた者には、酒酔い運転をした者と同じ5年以下の懲役又は100万円以下の罰金、自転車に乗るとわかっていながらお酒を提供したり勧めたりした者には、3年以下の懲役又は50万円以下の罰金となる。



Q 自転車の違反に対する取締りの現状と、自転車の飲酒運転についての取締りは？

A 【警察本部長】自転車の指導取締りの現状は、6月1日から20日までの間の交通切符による検挙は57件。自転車の飲酒運転については、酒類の販売店や提供店と連携した広報啓発活動を進めるなどして、自転車の飲酒運転根絶に努めていく。

自転車の交通安全対策には、自転車利用者に対するルールの周知及び自転車に係る交通安全教育並びに自転車の通行環境の整備、そして自転車利用者の交通違反に対する街頭指導取締りを一体と考えての取組みが求められる。

また、昨今では子ども自転車加害者となって親が巨額の賠償金を支払わなくてはならないケースも増えてきている。

Q 自転車利用者に対する交通安全教育の効果的な推進と自転車保険の加入促進については？

A 【警察本部長】各種シュミレーターやスタントマンにより自転車事故を再現してその危険性を疑似体験させる交通安全教育も実施。また、自転車運転免許制度を学校と連携して実施するなどしている。自転車保険への加入については、損害賠償責任が生じるおそれがあることなどから保険の加入促進に努めている。

平成27年6月30日 建設委員会一般質問

緊急輸送道路沿道の古い建物の耐震化について質問しました。

緊急輸送道路沿道の耐震診断義務付け建築物とは…

県内の緊急輸送道路のうち国道を中心に50路線で延長約873kmを指定し、耐震基準が強化された昭和56年5月31日以前に建てられ、倒壊時に道路の半分を塞ぐ恐れがある一定の高さ以上の建築物



Q 昨年度、緊急輸送道路沿いの古くて高さのある建物に対して耐震診断の義務付けをしているが、要耐震診断建築物は何棟ある？また耐震診断の義務化の周知はどのように図っている？

A 【住宅計画課】耐震診断費補助の対象となる建築物の数は933棟だが、今年度、調査を実施して最新の対象の数を把握する予定。さらに周知は、秋以降に市町村と連携して、建物の所有者に対し耐震診断の義務化と耐震診断費補助の制度を分かりやすく説明したパンフレットを配布する。

Q 耐震診断は現在どの程度進んでいるのか？全対象建築物の耐震診断の終了見込みは？さらに、耐震診断の結果から改修に至った建築物はあるのか？

A 【住宅計画課】昨年度の補助実績としては9件、本年度は現時点で12件の補助申請を受け付けている。耐震診断の終了見込みについては、本県における耐震診断の報告期限が平成31年3月31日となっているので、それまでに報告対象となるすべての建物において耐震診断が実施されるように建物所有者に対して周知をしっかりと行っていく。さらに、現段階で改修に至った建築物はない。

Q 耐震診断は義務化だが、耐震改修は努力義務とある。耐震化事業の課題と今後の本県としての取組については？

A 【住宅計画課】今年度、緊急輸送道路沿道の建築物に対しては、国と県、市町村の耐震改修自体への補助制度を創設した。対象建築物が存在する関係の市町村に対し、改修費補助制度の創設を県としても働きかけていく。



名古屋空港にMRJの見学施設。YS-11、零戦の展示も。

- 愛知県は豊山町の県営名古屋空港に国産初のジェット旅客機MRJ(三菱リージョナルジェット)試作機や旧日本軍零式艦上戦闘機(ゼロ戦)、YS-11などの航空機産業をテーマにした見学施設を造る。事業費は30億円。航空機の開発・生産の場という役割に加え、学校教育、社会教育といった人材育成の場、産業観光の場を目指し、その中核となる航空機見学者の受入拠点施設を2017度秋頃の供用開始で整備。空港全体を「フィールドミュージアム」として活用する。
- 入場料は大人1000円、子供500円を想定し、年間35万人の来場者を見込む。

